

株主の皆さまへ

第224期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日



トップメッセージ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第224期中間期（2022年4月1日から2022年9月30日）における業績の概況等について、ご報告申し上げます。

第224期上半期の経営成績

諸資材・エネルギー価格高騰への対応として前年度から進めている製品価格改定の効果が発現し、また、CFCC*事業や海外防災製品など開発製品関連が好調に推移し、さらには、為替の影響などもあって、当期の売上高は、322億14百万円（前年同期比9.9%増）と増加いたしました。

利益面でも、開発製品関連の売上増加に加えて、製品価格改定の効果や為替の影響などにより利益率が改善した結果、営業利益は12億12百万円（前年同期比173.9%増）、経常利益は16億45百万円（前年同期比156.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億22百万円（前年同期比127.2%増）となり、前上半期（第223期上半期）からは大幅に改善いたしました。

* CFCC=当社開発の炭素繊維複合材ケーブル

第224期の通期見通しについて

第224期（2023年3月期）の見通しにつきましては、鋼索鋼線関連事業やスチールコード関連事業において、昨年度に実施した製品価格改定の効果による増収を見込んでおります。また、行動制限により停滞していた経済活動が、制限緩和に伴い一定程度回復するものと想定され、CFCCや海外防災製品をはじめとした海外事業においても、販売増による増収を見込んでおります。

一方で、為替相場や原油価格の動向は依然として不透明であり、ウクライナ情勢や地政学リスクの経済への影響等も懸念されます。

引き続き、適正な利幅の確保を図るとともに、あわせてコストダウンを徹底し、利益水準の維持向上を図ってまいります。

これらを受けて、売上高は670億円（前年同期比5.0%増）、営業利益は26億円（前年同期比60.3%増）、経常利益は30億円（前年同期比48.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円（前年同期比60.7%増）を見込んでおります。

なお、当期における中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当につきましては、ご報告通りの業績推移を勘案し、1株あたり30円を予定しております。

中期経営計画『TRX135』の折り返しを経て

2021年9月に策定した中期経営計画「TRX135」は、当中間期で計画期間3年間の折り返しを迎えました。

	TRX135		
	1年目	2年目	最終年度
	第223期 (実績)	第224期 (予想)	第225期 (目標)
売上高	637億円	670億円	650億円*
営業利益	16億円	26億円	30~40億円
EBITDA	30億円	48億円	53~63億円

* 足許の急激な物価上昇・為替変動を踏まえ、最終年度の売上高は本報告時点では、670億円~700億円程度を見込んでおります。

初年度となる前期（第223期）はグループ全体として目標値を達成いたしました。当期においては、最終年度の目標達成へ確実に近づけるべく、収益の向上を図ってまいります。また、引き続き事業を通じたSDGsへの貢献や、組織風土改革にも取り組み、将来にわたり成長、社会貢献し続けるための事業基盤強化を図っていく所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループへご支援、ご鞭撻いただけますようお願い申し上げます。

2022年11月

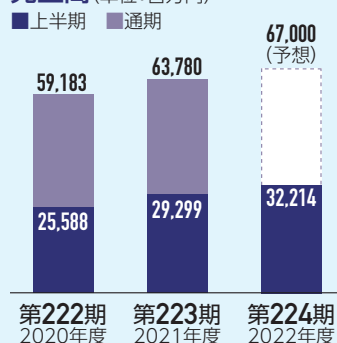


代表取締役社長

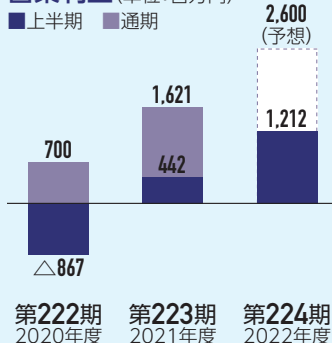
原田 英幸

連結業績ハイライト

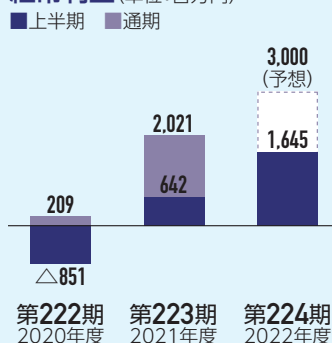
売上高 (単位:百万円)



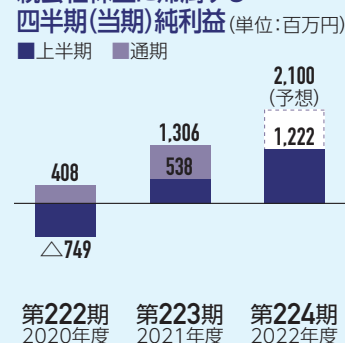
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する



Introduction

世界の安全・安心を支える トータル・ケーブル・テクノロジー

経営理念

「共存共栄」

企業活動を通じて、株主の皆さま、お客さまの期待に応え、社会の発展に貢献する一。

1887年の創業以来、当社の変わらぬ経営理念は、単なる規模の拡大や利潤の追求に終始しない「共存共栄」です。

●経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客さまの視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても安全・安心な社会資本の整備に貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

コーポレートビジョン

「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求

当社グループではコーポレートビジョンとして『トータル・ケーブル・テクノロジー』の追求を掲げ、日々前進を続けております。

「トータル・ケーブル・テクノロジー」とは、**1**超高強度スチール、高機能繊維、炭素繊維など多くの先端素材によるケーブル製造のラインナップと、**2**使用されるフィールドに即した様々なケーブル加工技術に加え、**3**健全性診断や、エンジニアリングといったソリューションを融合して、**4**グローバル市場に、グローバルに展開した拠点から、画期的な商品・サービスを提供できる東京製網固有の強みを一言で表現したものです。

当社グループはこのような独自の強みを最大限に活かして、新たなグローバル時代においても世界をリードする企業として成長し続けます。



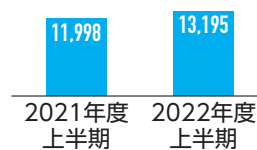
東京製綱のアウトライン

売上高構成比
40.9%

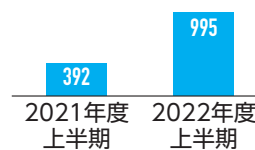
鋼索鋼線関連事業

- 近年の諸資材やエネルギーの価格、運送費等の上昇に伴うコストアップに対して、適正利潤の確保を図るべく、製品価格の改定を段階的に実施してまいりました。その改善効果の発現と、陸上・海洋関連など繊維ロープの販売が堅調に推移した結果等により、当事業の売上高は前年同期に比べ、増加いたしました。
- 製品価格改定や製造コスト削減による利幅改善に加え、繊維ロープ関連の高付加価値製品の売上が上期に集中したこと等により、営業利益は前年同期に比べ、大幅に増加いたしました。

売上高 (単位:百万円)



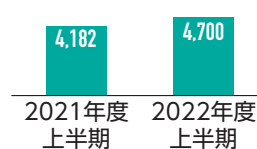
営業利益 (単位:百万円)

売上高構成比
14.6%

スチールコード関連事業

- 鋼索鋼線関連事業同様、前年度から進めている製品価格改定の効果が発現したほか、輸出品における為替の影響等により、当事業の売上高は前年同期に比べて増加いたしました。
- 売上の増加による増益を上回るエネルギー、諸資材価格の高騰が影響し、前年同期よりも営業損失が大きくなりました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)

売上高構成比
27.2%

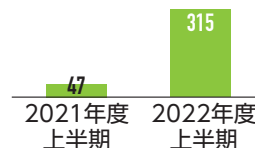
開発製品関連事業

- 防災関連製品が海外で好調に推移したほか、CFCC製品についても、北米における大型プロジェクトへの売上が順調に進行して当事業の売上高は前年同期に比べて増加いたしました。
- 利益面では、海外における防災関連製品およびCFCC製品の売上増加が大きく影響し、前年同期に比べて増益となりました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)

売上高構成比
6.4%

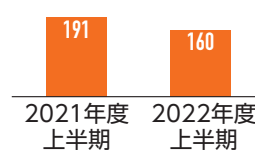
産業機械関連事業

- 電装部品等の納期が長期化した影響を受け、当事業の売上高は、前年同期に比べて減少いたしました。利益面でも粉末冶金関連において、原材料価格が高騰した影響等により、前年同期に比べて減少いたしました。

売上高 (単位:百万円)



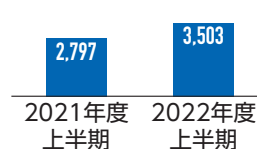
営業利益 (単位:百万円)

売上高構成比
10.9%

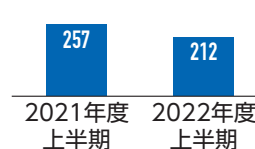
エネルギー不動産関連事業

- 原油価格上昇の影響により石油・ガスの販売額が増加したため、当事業の売上高は前年同期に比べて大きく増加いたしました。同時に仕入れ・運送コストも増加したこと、商業施設の運営費用増加等により、当事業の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



東京製綱グループのSDGsへの取り組み



温室効果ガスの発生を、2050年までにゼロにする「カーボンニュートラル」が日本政府の方針として示されるなか、製造業各社には製造工程におけるCO₂削減が求められております。

このたび当社グループでは、カーボンニュートラルに向けた取り組みとして、主力工場の一つである土浦工場において、自家消費型太陽光発電設備の導入を決定いたしました。土浦工場敷地内の遊休地に太陽光パネル4,000枚（年間発電量約2.1GWh）を設置し、同工場で1年間に消費される電力の約7%を太陽光発電で賄うことにより、CO₂排出量が年間約900t削減される見込みです。

当社ではすでに青森県八戸市に太陽光発電所を開設しておりますが、その発電容量と合わせると、年間で約4.4GWhの電力が供給されることとなります。これは、一般家庭約



八戸太陽光発電所

1,000世帯分の年間消費電力に相当します*。

当社グループでは、今後他の工場においても同様の取り組みを進めるとともに、CO₂排出量を抑制した製造技術の研究・開発にも取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

* 2019年度の1世帯あたり全国平均4,047kWhを基に計算（環境省HPより）

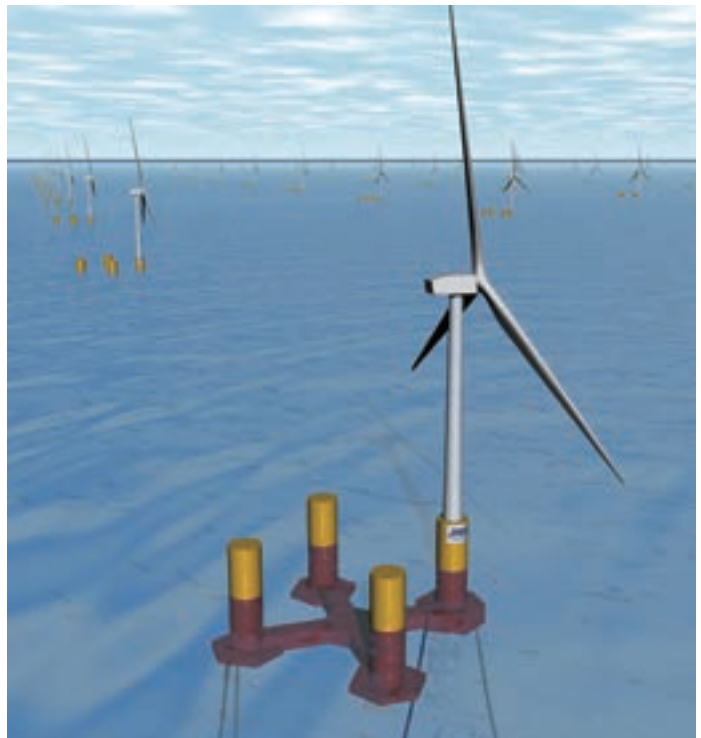
浮体式洋上風力発電設備の実海域試験に係留ロープを納入しました

四方を海に囲まれる日本において、浮体式洋上風力発電は「再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札」として期待されており、政府も普及に向けた政策を推進しておりますが、係留コストの低減が目下の課題とされております。この課題に対する解決策の一つに、合成繊維ロープと鋼製チェーンを組み合わせたハイブリッド係留があり、その実海域試験に、当社子会社の東京製綱繊維ロープ株式会社が製造する合成繊維ロープが採用されました。

同試験は、秋田県秋田市・潟上市沖において、ハイブリッド係留の耐久性、設計手法および施工性の検証を行うもので、ジャパン マリンユナイテッド株式会社がNEDOの助成を受け、海上技術安全研究所と共同で実施されます。

試験は2022年9月に開始しており、約1年間の試験期間を経て、ハイブリッド係留の有効性が実証されれば、日本における洋上風力発電の普及に向けた大きな一歩に、当社グループの技術が貢献することとなります。

当社グループでは、今後も総力を挙げて技術力を強化し、繊維ロープのみならず、多様な製品と技術をもって洋上風力発電に関連した事業に取り組んでまいります。



セミサブ型ウインドファーム イメージ図 (提供: ジャパン マリンユナイテッド株式会社)

中期経営計画『TRX135』の進捗状況 江東区永代に本社オフィスを移転しました

2022年8月1日に本社オフィスを東京都江東区永代に移転し、同日より営業を開始いたしました。新たなオフィスは、従業員相互のコミュニケーションの活性化と省スペース化を目的としてフリーアドレスを基本とするほか、一定程度のリモートワークを前提にWeb会議のためのスペースが点在するなど、働き方の多様化に対応した設計になっています。

移転完了後の現在においても、より働きやすい環境を実現するための取り組みを継続しており、試行錯誤を重ねながら、中期経営計画『TRX135』の重点課題とする組織風土改革へとつなげてまいります。



会社概要/株式の状況

会社概要 (2022年9月30日現在)

会社名 東京製綱株式会社
 本社所在地 〒135-8306
 東京都江東区永代二丁目37番28号
 (澁澤シティプレイス永代 5階)
 設立 1887年(明治20年)4月1日
 資本の額 1,000,000,000円
 従業員数 533名(連結従業員数1,544名)

役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	原田 英幸	
取締役	寺園 雅明	
取締役	森 忠大	
取締役	喜旦 康司	
取締役(社外)	樋口 靖	独立役員
取締役(社外)	上山 丈夫	独立役員
取締役(社外)	葛岡 利明	独立役員
取締役(社外)	名取 勝也	独立役員
取締役(社外)	狩野 麻里	独立役員
取締役(社外)	山本 千鶴子	独立役員
監査役(常勤)	福井 達二	
監査役(社外)	小田木 毅	独立役員
監査役(社外)	吉川 智三	独立役員
監査役	林 俊雄	

株式概要 (2022年9月30日現在)

発行済株式総数	普通株式	16,268,242株
発行可能株式総数	普通株式	40,000,000株
株主数	普通株式	8,992名 (前期比55名減)

大株主 (2022年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
		千株 %
日本製鉄株式会社	3,236	19.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,782	10.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	970	5.96
KSD-NH	792	4.87
東京ロープ共栄会	465	2.86
株式会社ハイレックスコーポレーション	400	2.45
横浜ゴム株式会社	267	1.64
JPJFMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLC EQ CO	260	1.59
東京製綱グループ従業員持株会	236	1.45
住友生命保険相互会社	180	1.11

(注) 持株比率は、自己株式(552株)を控除して計算しております。

東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせしたい情報を掲載しておりますので、是非一度お立ち寄りください。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。
 証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



東京製綱株式会社

〒135-8306 東京都江東区永代二丁目37番28号(澁澤シティプレイス永代 5階)
 TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3643-7550

